

第15期決算公告

2026年6月10日

東京都台東区上野1丁目10番12号
株式会社JTBアセットマネジメント
代表取締役社長 田中 晋

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,636,754	流動負債	1,125,810
現金及び預金	49,972	営業未払金	749,483
営業未収金	1,030,462	一年内返済予定の長期借入金	49,180
棚卸資産	459	未払金	32,783
未成工事支出金	12,914	未払費用	98,334
前払金	2,673	未払法人税等	62,692
前払費用	41,536	未払消費税等	55,569
短期貸付金	500,117	前受金	64,126
立替金	194	預り金	11,296
貸倒引当金	△ 1,572	完成工事補償引当金	2,348
固定資産	625,485	固定負債	512,197
有形固定資産	194,214	長期借入金	151,639
建物附属設備	170,221	長期未払費用	5,164
器具備品	23,992	預り保証金	178,134
無形固定資産	2,613	退職給付引当金	152,840
ソフトウェア	2,376	役員退職慰労引当金	24,420
電話加入権	237		
投資その他の資産	428,658	負債合計	1,638,007
投資有価証券	1,000	純資産の部	
差入保証金	293,259	株主資本	624,232
長期前払費用	1,484	資本金	100,000
前払年金費用	37,472	資本剰余金	150,000
繰延税金資産	95,335	資本準備金	100,000
その他	109	その他資本剰余金	50,000
		利益剰余金	374,232
		その他利益剰余金	374,232
		繰越利益剰余金	374,232
		(うち、当期純利益)	(173,752)
		純資産合計	624,232
資産合計	2,262,239	負債・純資産合計	2,262,239

(注)千円未満の金額は四捨五入して表示。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金・・・・・・・・完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 工事及び建設に関する取引

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づき行っております。

なお、短期の工事契約については、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(2) 建物管理及び賃貸・設計業務に関する取引

契約期間において履行義務が充足されていると判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。